



株式会社NTTドコモ
2007年3月期決算
2007年4月27日

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

1. 携帯電話番号ポータビリティ制度、新規事業者の参入など市場環境の変化により競争が激化するなか、通信業界における他の事業者及び他の技術等との競争に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数及びARPUの水準が抑制されたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが新たに導入・提案するサービス・利用形態が十分に展開できない場合、当社グループの成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約を課されるなどの悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 第三代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供される中で、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任を負う可能性があること
11. 地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因に起因して、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること



期末決算の概況と来期の見通し

3 2007年3月期決算及び2008年3月期業績予想の概要

US GAAP

	2006/3 (通期) (1)	2007/3 (通期) (2)	増減 (1) → (2)	2008/3 (通期予想) (3)	増減 (2) → (3)
営業収益 (億円)	47,659	47,881	+0.5%	47,280	-1.3%
携帯電話収入 (億円)	41,581	41,826	+0.6%	41,180	-1.5%
営業利益 (億円)	8,326	7,735	-7.1%	7,800	+0.8%
税引前利益 (億円)	9,523	7,729	-18.8%	7,880	+1.9%
当期純利益 (億円)	6,105	4,573	-25.1%	4,760	+4.1%
EBITDA (億円) *	16,068	15,746	-2.0%	15,730	-0.1%
EBITDAマージン (%) *	33.7	32.9	-0.8ポイント	33.3	+0.4ポイント
フリーキャッシュフロー (億円) *	5,109	1,922	-62.4%	5,600	+191.3%

◆本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません

◆フリーキャッシュフローの算定にあたっては、期末日が金融機関の休業日になったことによる電話料金未回収影響額、および期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減を除いています

*各数値の算定については、本資料の35頁「財務指標（連結）の調整表」並びに当社ホームページ（www.nttdocomo.co.jp）内の「IR情報」をご参照ください

■ **営業利益**：前年度比591億円減の7,735億円
(通期予想は8,100億円)

■ **営業収益**：前年度比222億円の増

・ 携帯電話収入は、245億円増加

(「2ヶ月くりこし」失効見込み額の収益計上の影響を含む)

■ **営業費用**：前年度比813億円の増

・ 端末販売数の増加、FOMA販売比率の上昇に伴い、
収益連動経費が735億円増加

2008年3月期 業績予想のポイント

■ **営業利益**：前年度比約70億円増の7,800億円

■ **営業収益**：前年度比約600億円減の4兆7,280億円

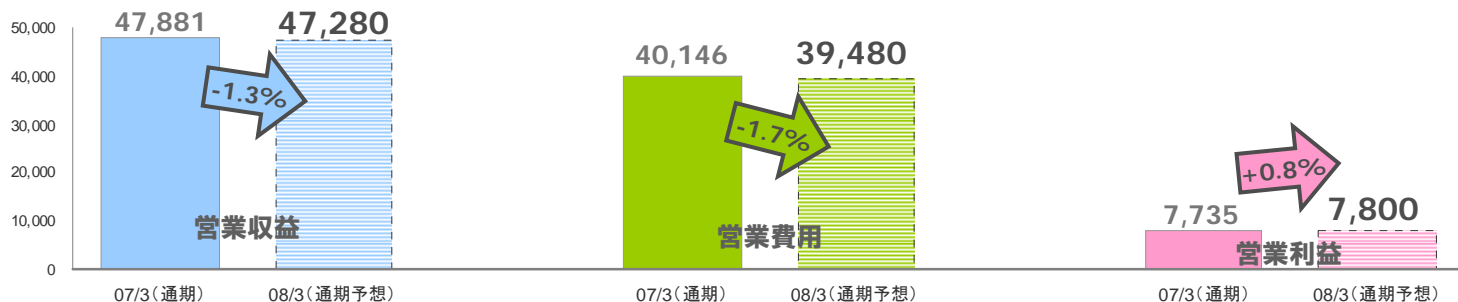
- ・ 携帯電話収入は約640億円の減

■ **営業費用**：前年度比約670億円減の3兆9,480億円

- ・ 収益連動経費は、端末販売数および代理店手数料の減により、約1,050億円の減

■ **設備投資**：前年度比約1,840億円減の7,500億円

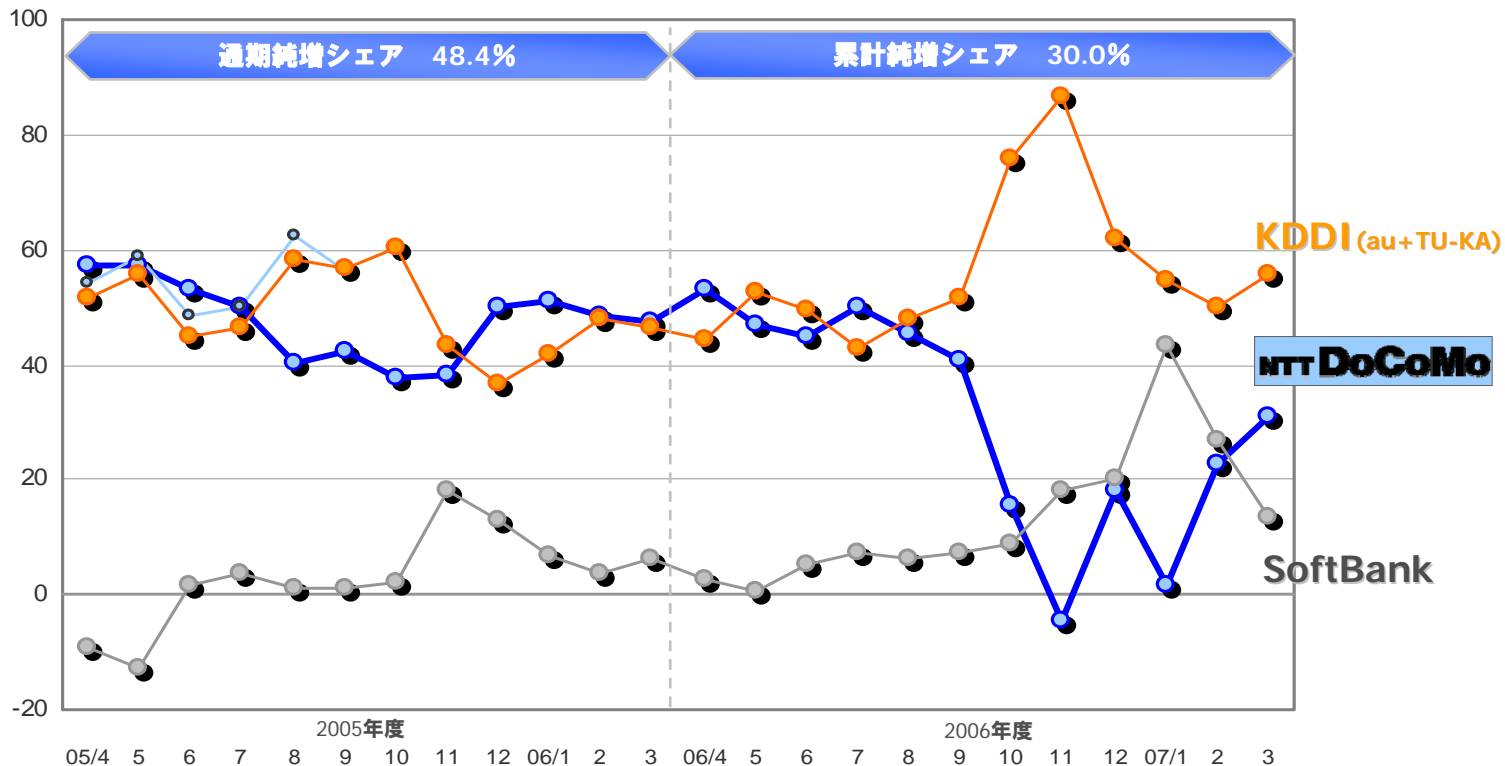
(単位：億円)



純増シェア

- 2006年度の純増シェアは30.0%
- MNP開始直後のシェア低下から回復トレンドに

(単位：%)

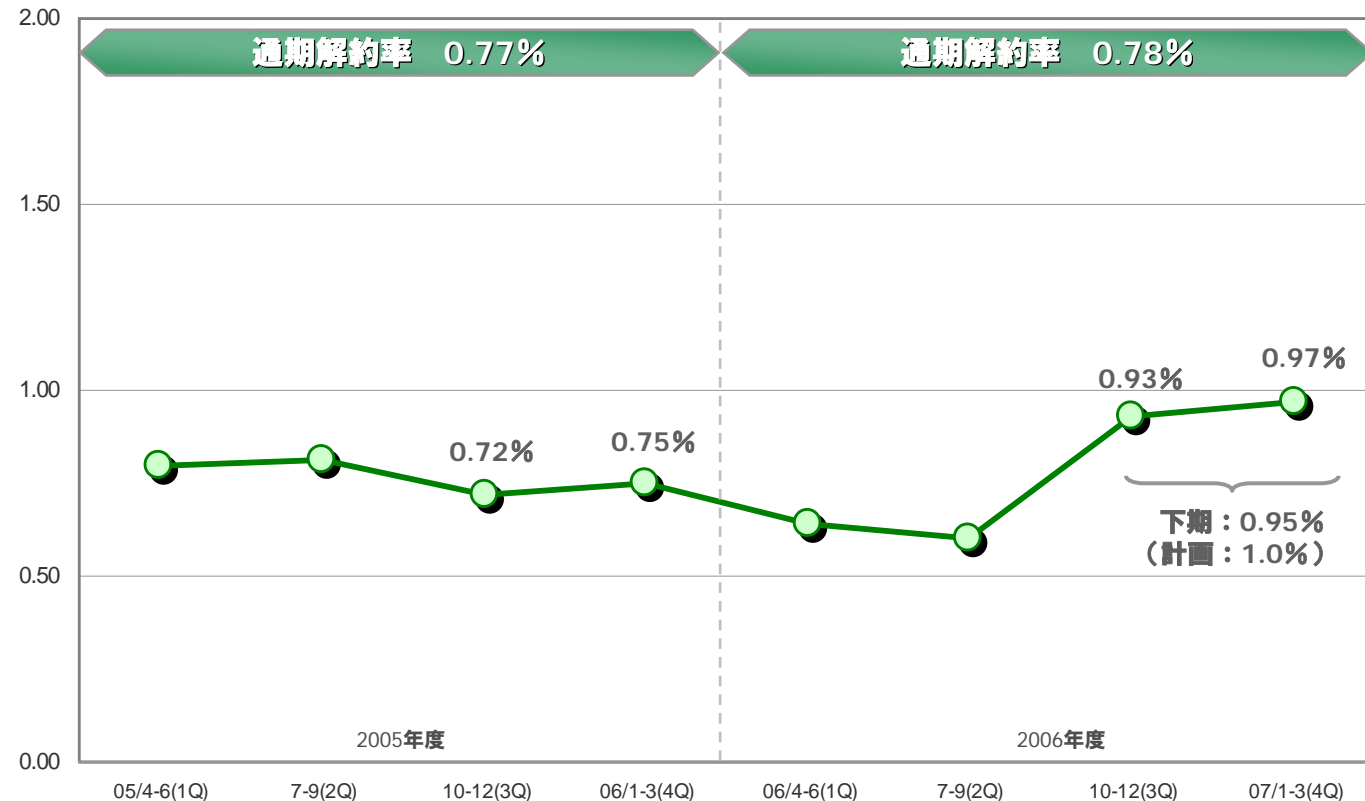


◆ 計算に基づく数値の出所：TCA

解約率

- 2006年度の通期解約率は0.78%
- 下期の解約率は0.95%、MNPによる影響は小幅なレベル

(単位：%)



FOMAへのマイグレーション

- 2006年度末のFOMA契約数は3,500万契約を突破
- 2007年度末には4,440万契約と8割以上がFOMAに

(単位：万契約)

() : FOMA比率=FOMA契約数/携帯電話契約数 (%)

6,000

◆ 通信モジュールサービスを含む

5,000

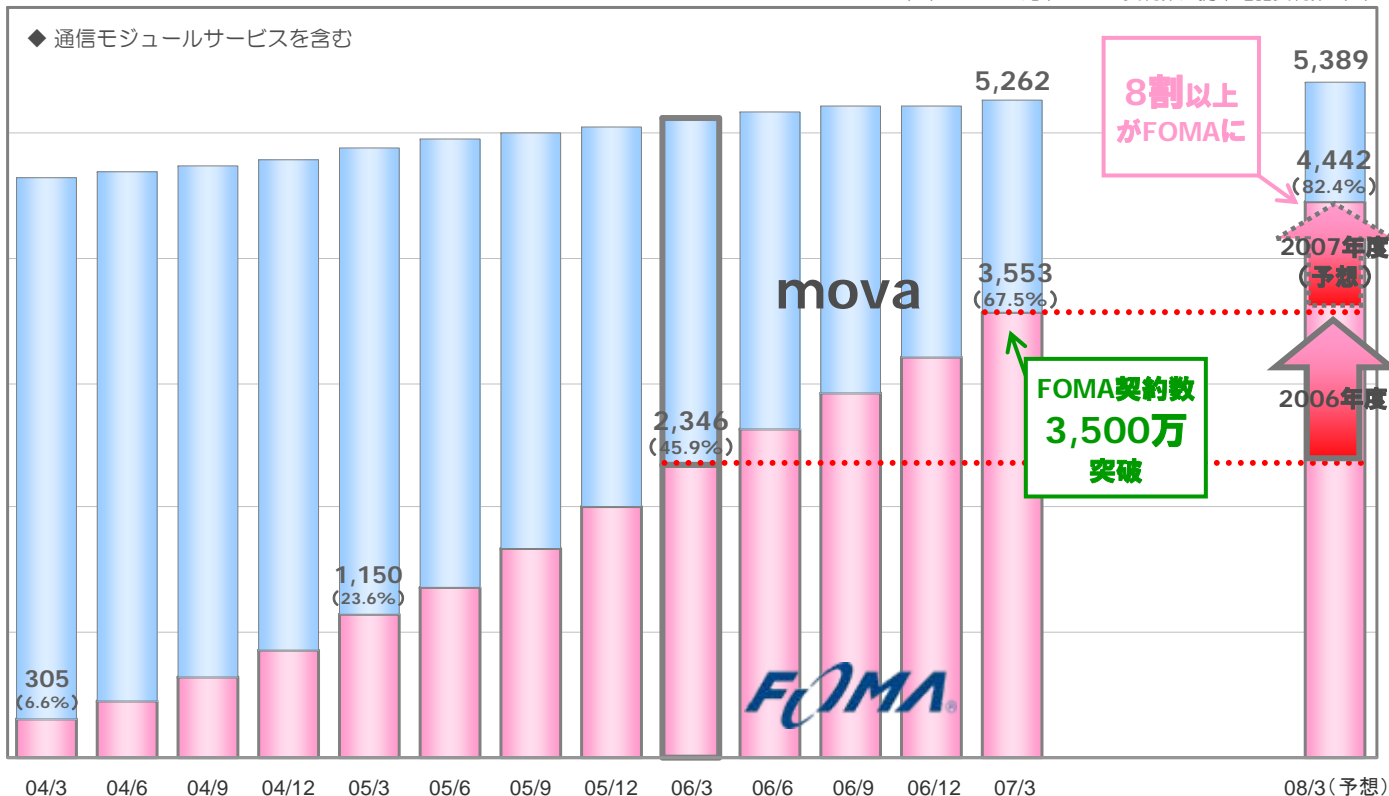
4,000

3,000

2,000

1,000

0

8割以上
がFOMAに

mova

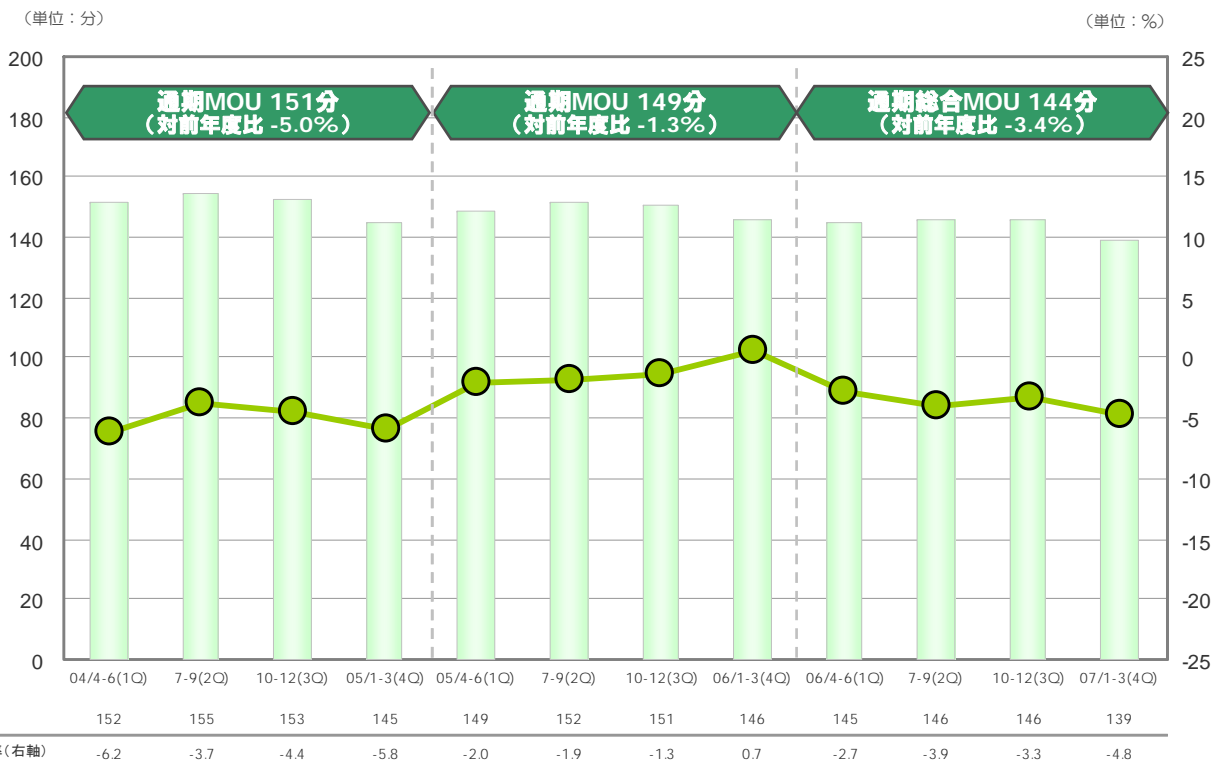
FOMA

FOMA契約数
3,500万
突破2007年度
(予想)

2006年度

携帯電話（FOMA+mova）MOU

・ 2006年度のMOUは144分（対前年度比：-3.4%）

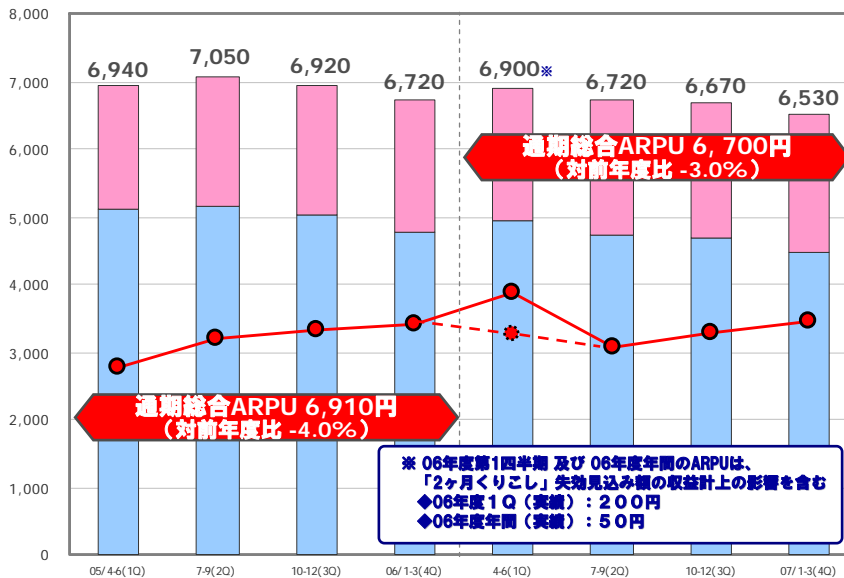


◆ MOUの定義および算定方法については、本資料の34頁「MOU・ARPUの定義および算出方法について」をご参照ください。

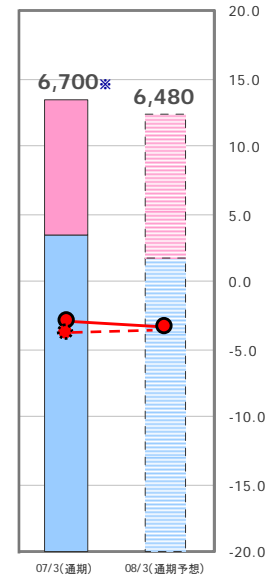
携帯電話（FOMA+mova）ARPU

- 総合ARPUは、パケットARPUの拡大に伴い低減幅が着実に縮小
 （「2ヶ月くりこし」の特殊要因除きの総合ARPU：2006年度 -3.8%、2007年度 -2.6%）

(単位：円)



(単位：%)



パケットARPU (左軸)	1,820	1,880	1,880	1,940	1,970	1,980	2,010	2,080
(再掲)モードARPU	1,810	1,870	1,860	1,920	1,950	1,960	1,990	2,060
音声ARPU (左軸)	5,120	5,170	5,040	4,780	4,930	4,740	4,660	4,450
国際サービス分ARPU	30(再掲)	40(再掲)	40(再掲)	40(再掲)	50(再掲)	50(再掲)	50(再掲)	60(再掲)
総合ARPU対前年同期増減率(右軸)	-6.2	4.0	-3.5	-2.9	-0.6	-4.7	-3.6	-2.8
総合ARPU対前年同期増減率(「2ヶ月くりこし」の失効見込み額の収益計上による影響を除く)								

- ◆ 国際サービス収入の増加傾向に鑑み、2006年3月期より、ARPU項目について国際サービス収入を含めて記載しております。
- ◆ ARPUの定義および算出方法については、本資料の34頁「MOU・ARPUの定義および算出方法について」をご参照ください。



今後の取組み

サービスの方向性

- 「パーソナル化」「ユビキタス&シームレス化」へのニーズを、生活インフラを提供することにより実現

Personal

Ubiquitous & Seamless

定額制

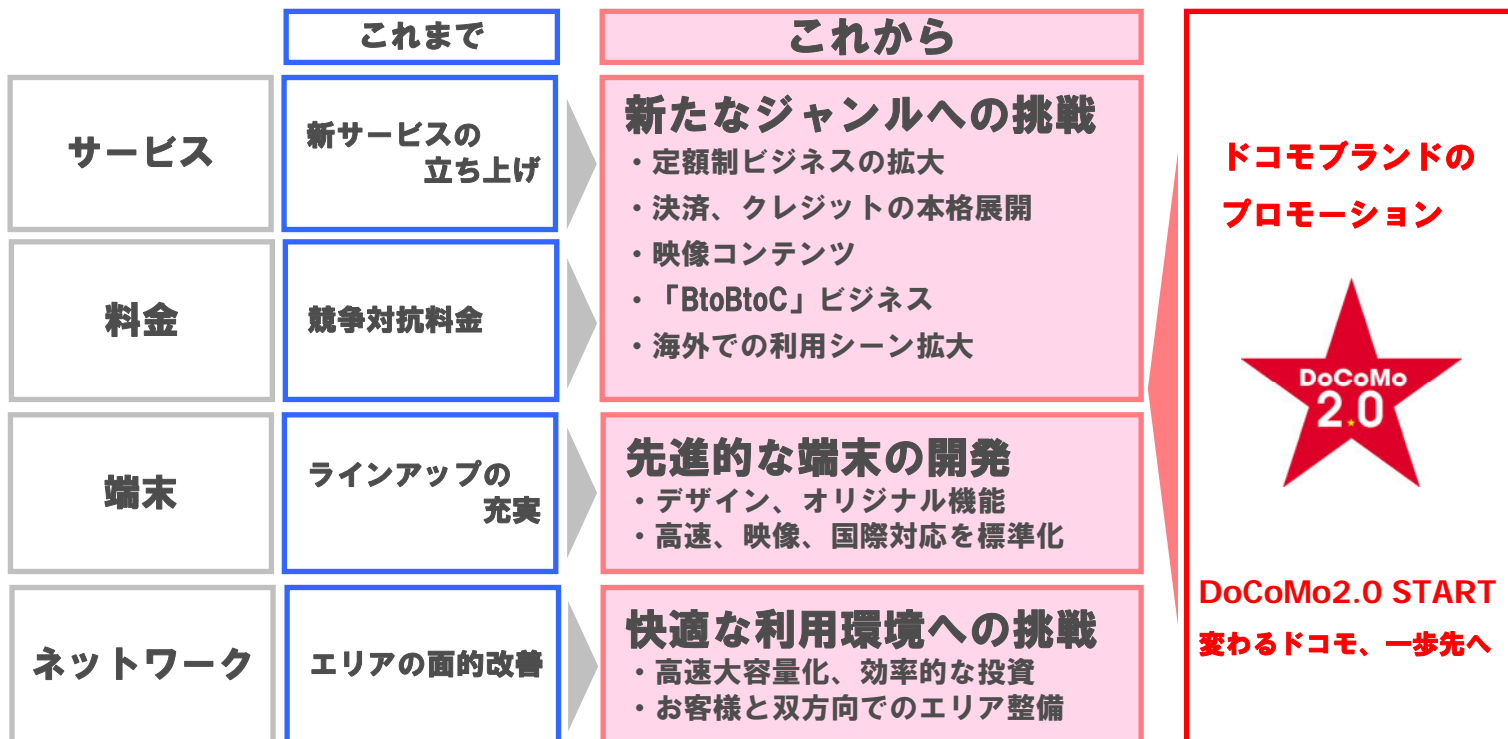
生活アシスト

国際



「一步先へ」

- ・「ケータイ」の新たな価値創造のために、ドコモは挑戦します



R&D

新たな領域への挑戦

お客様接点

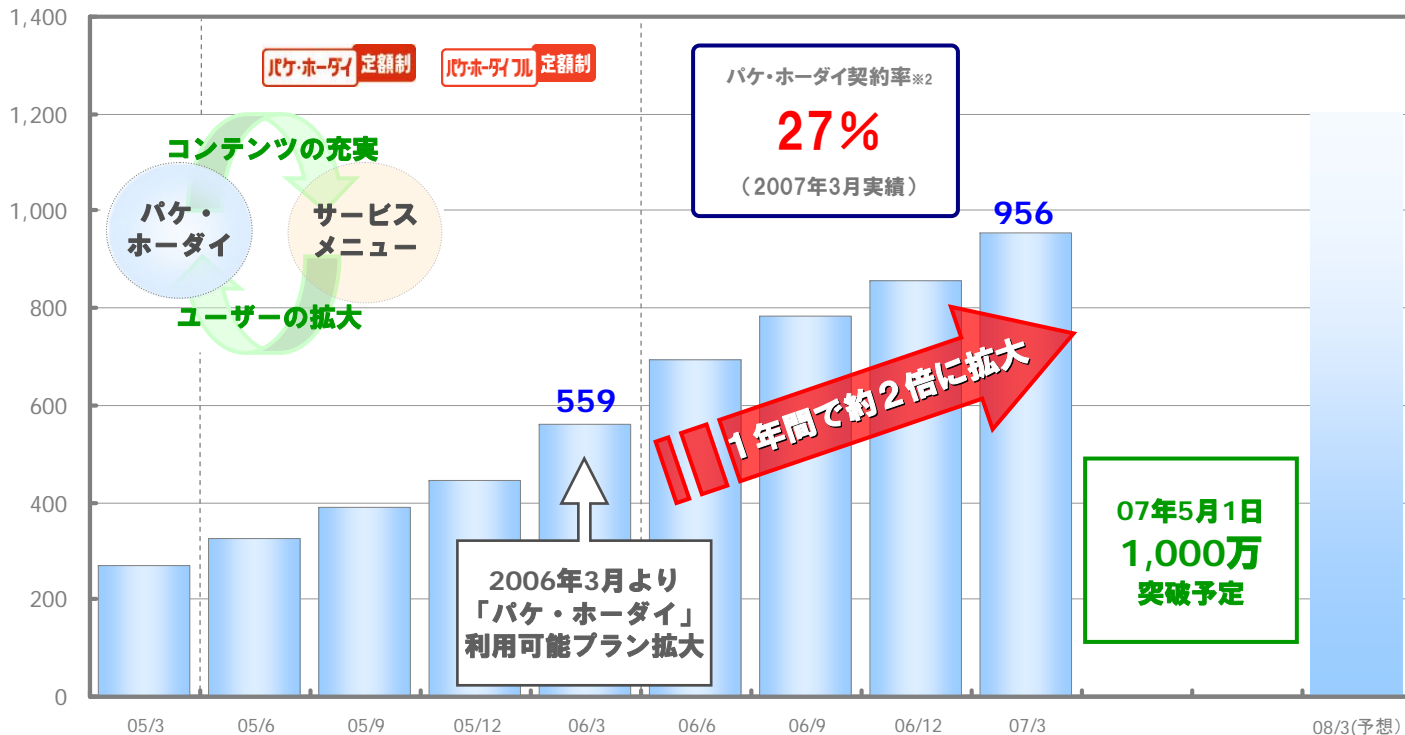
 コンサルティング・
 相談支援機能の充実

定額制

- ・パケ・ホーダイは956万契約と、1年間で約2倍に拡大 ※1
 (利用可能プラン拡大と、サービスメニューの充実が契約増に貢献)

パケ・ホーダイ契約数

(単位: 万契約)



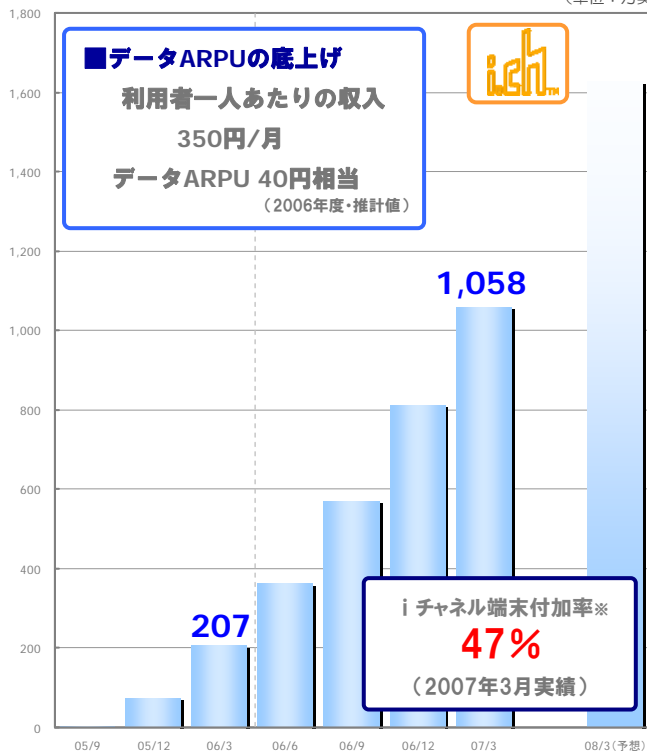
※1: パケ・ホーダイフルを含む ※2: パケ・ホーダイ契約率 = パケ・ホーダイ契約数 / FOMA契約数

iチャンネル・メロディコール

- ・ iチャンネル、メロディコールともに1,000万契約を突破
- ・ サブスクリプション的な収入として、ARPUの底上げに寄与

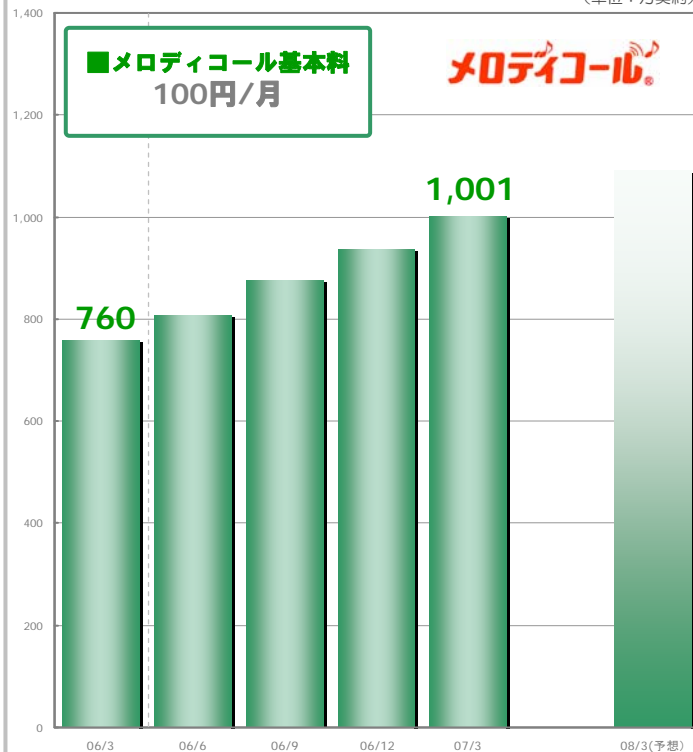
iチャンネル契約数

(単位：万契約)



メロディコール契約数

(単位：万契約)



* iチャンネル端末付加率=iチャンネル契約数/対応端末契約数

・常識とケータイを変える 904 i



D904i

直感操作が新しい

スリムスライド
ケータイ



F904i

3.1インチ・
フルワイド大画面
ワンセグ対応

ヨコモーション
ケータイ



N904i

3インチ・ワイドVGA
高音質サウンド

ハイスピード
対応ケータイ



P904i

進化した
ワイヤレス
ミュージックケータイ



SH904i

パットをなぞる操作感
3インチ・ワイド
液晶ケータイ

常識と
ケータイを
変える
904i

サービスラインナップが一気に充実

MUSIC

うた・ホーダイ
Napster&WMA

GAME

直感ゲーム(D/P/SH)
メガゲーム

VISUAL

ビデオクリップ
ワンセグ(F)

2in1

業界初の
新サービス

DCMX

カードライン
アップ充実

COMMUNICATION

デコメール&
2MB添付

USEFUL

兼オク出品アプリ
| アプリバンキング

GPS

GPSナビ
ケータイお探しサービス

GLOBAL

3Gローミング

・2つの契約を用途に応じて使い分けできる「2in1」

■3つのモードがケータイに出現

2in1™

■月額基本料：945円（税込）

デュアルモード



両モードが
使用可能

Aモード



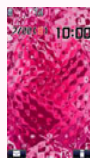
電話番号 A

メールアドレス A

電話帳 A 発信履歴 A

メールBOX A 待受画面 A

Bモード



電話番号 B

メールアドレス B

電話帳 B 発信履歴 B

メールBOX B 待受画面 B

ケータイつだと・・・



「2in1」で様々な使い分けが可能

相手に応じて

Aモード
家族 友人

Bモード
サークル仲間 等

一方を
公開用として

Aモード
家族 友人
仕事先

Bモード
宅配便 メールマガ
申込書記入 等

ビジネスと
プライベートで

Aモード
プライベート

Bモード
ビジネス

- ・ ボタン操作に慣れなくても、簡単で面白い「直感ゲーム」はじまる
- ・ ケータイだけで定額で音楽を楽しめる「うた・ホーダイ」

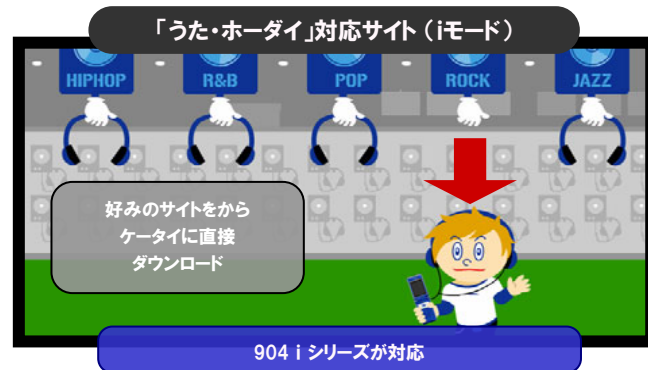
■ 直感ゲーム



コンテンツ数68タイトル (2007年4月23日現在)



■ うた・ホーダイ



■ ビデオクリップ

大容量・大画面・高画質
ラインアップも3,000タイトルへ

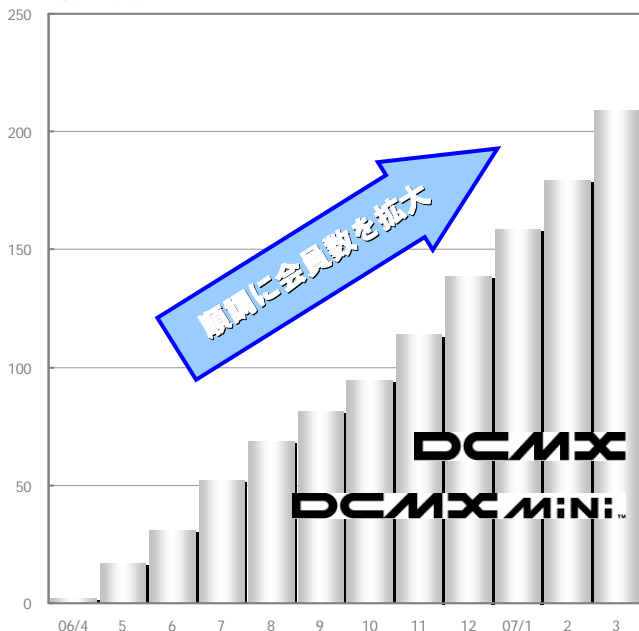


クレジットビジネス

- DCMXは200万会員を突破、iD決済端末も約15万台と順調に拡大
- 2007年度は更なる会員獲得と利用拡大のフェーズへ

■ 2006年度末 DCMX会員数：**200万突破**
iD決済端末：**約15万台**

(単位：万契約)



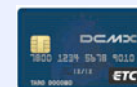
■ 2007年度末目標 DCMX会員数：**400万**
iD決済端末：**約25万台**

• 販売チャネル拡大

全国のドコモショップで会員獲得強化

• カードラインアップの充実

ゴールドカード、家族カード、
ETCカードを追加



• iDネット決済の開始



• iD利用可能店舗の拡大

主要コンビニエンスストア、
ファーストフードへの拡大

あなたとコンビニ。
FamilyMart



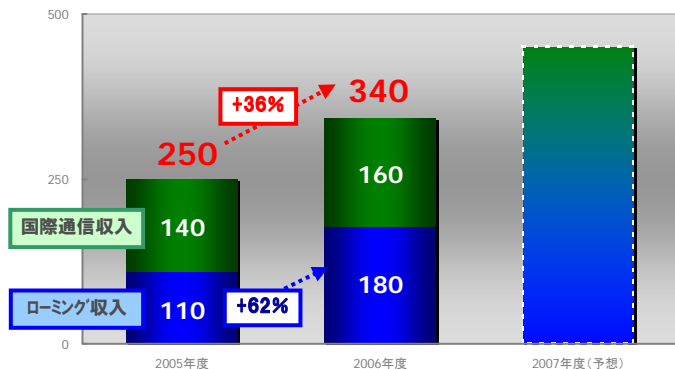
i'm lovin' it
(業種別企業名50音順)

国際サービス

- 国際サービス収入は、ローミング対応機種種の普及に伴い大きく成長
- 韓国、グアム・サイパンでのW-CDMA・HSDPAサービス展開（海外出資の効果）

■ 国際サービス収入

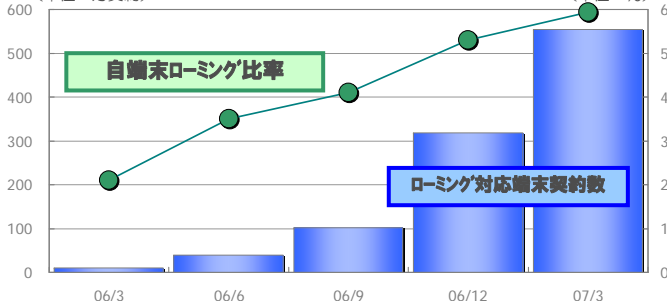
(単位：億円)



■ 自端末ローミング比率 ※1

(単位：万契約)

(単位：%)



*1 自端末ローミング比率＝自端末でのWorldWingローミング利用者数／ローミング利用者数

*2 北マリアナ諸島連邦（CNMI：Commonwealth of the Northern Mariana Islands）を示す。

アメリカ合衆国の自治領。サイパンを含む14島で構成

■ 海外出資の効果が顕在化

■ 韓国

2007年3月よりW-CDMA・HSDPA
を全国展開

KTF

■ グアム・サイパン ※2

2008年度以降 W-CDMA・HSDPA
を順次開始

GUAMCELL

COMMUNICATIONS
The Choice is Clear.

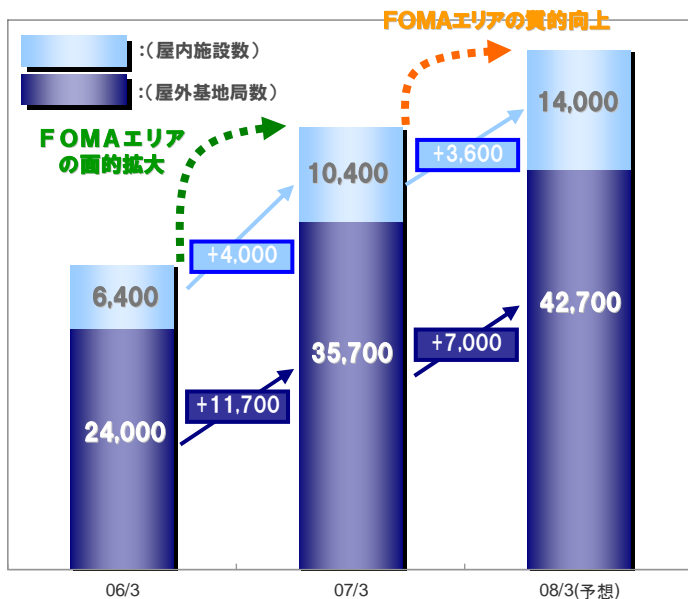
ドコモの3Gローミング端末が利用可能に

**国際ローミング収入の拡大
国内における競争力の向上**

FOMAネットワーク

- FOMAネットワークは面的拡大から、質的向上のフェーズへ
- 2008年3月期の設備投資は7,500億円

	2006/3 (通期) (1)	2007/3 (通期) (2)	増減 (1) → (2)	2008/3 (通期予想) (3)	増減 (2) → (3)
設備投資 (億円)	8,871	9,344	+5.3 %	7,500	-19.7 %



• FOMAエリアの品質向上

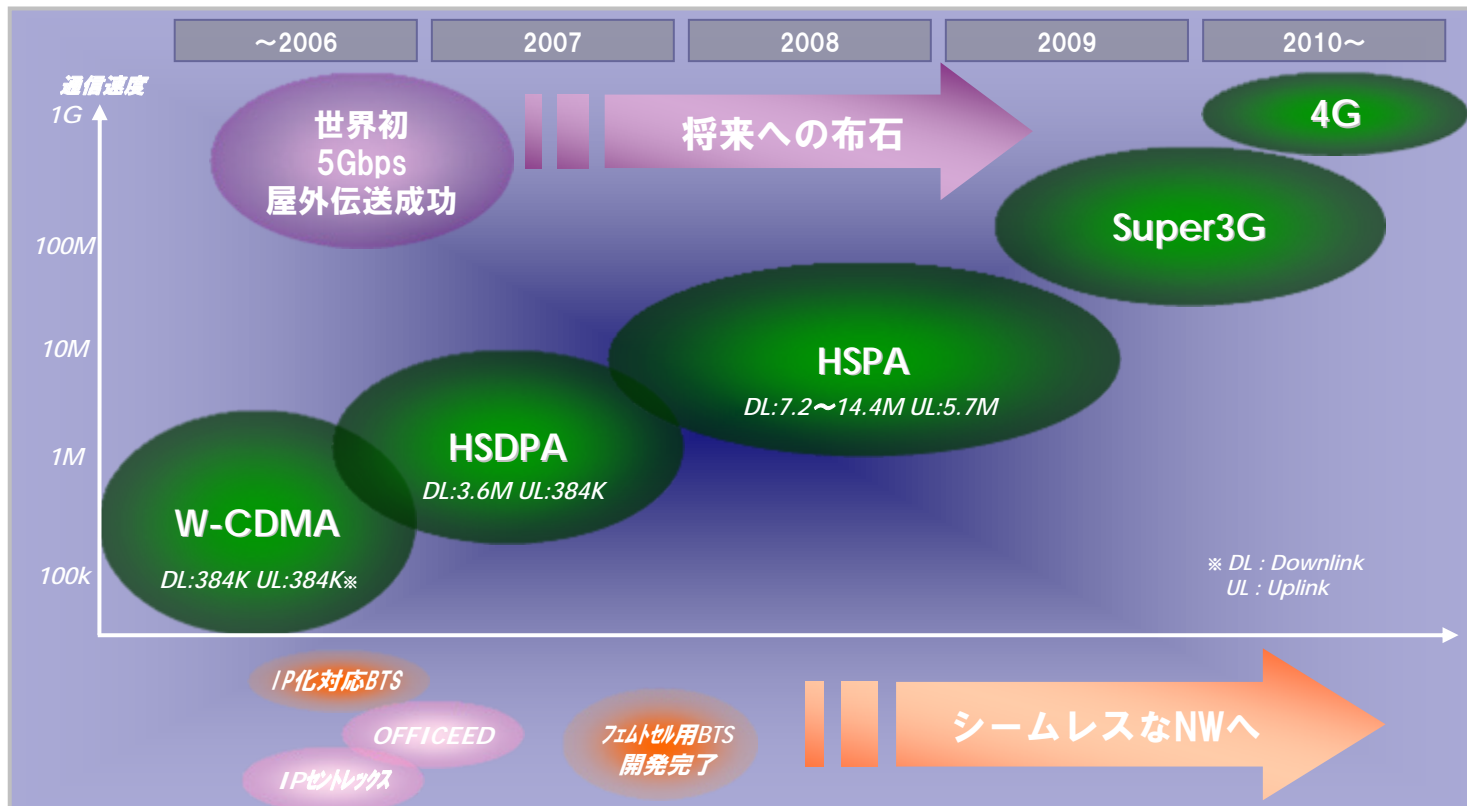
- お客様と双方向でのエリア整備
- エリアチューニング

• データ容量増に対応した設備増強

- 定額制普及によるデータトラヒックの拡大に対応した設備増強
- HSDPAエリアを人口カバー率90%まで拡大

ネットワークの高度化

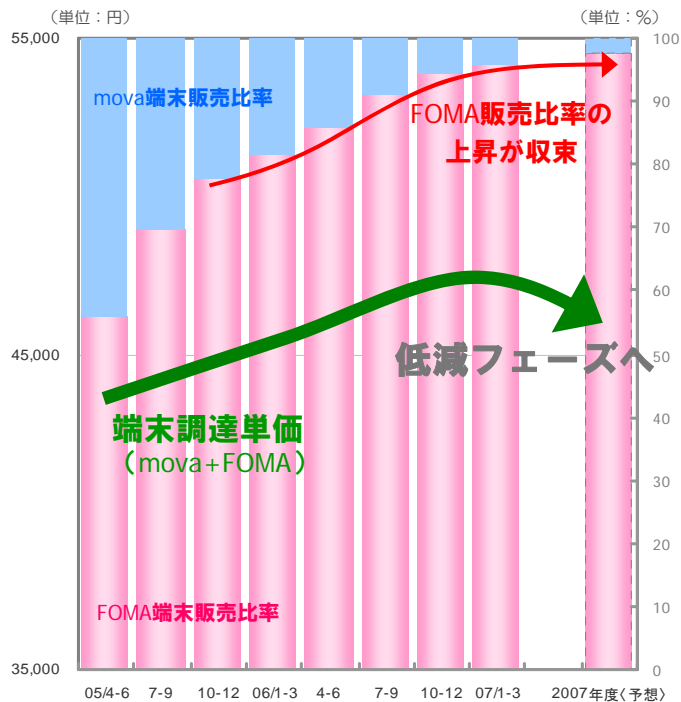
- サービスのパーソナル化、ユビキタス&シームレス化に対応したネットワークの高度化・高速大容量化を推進



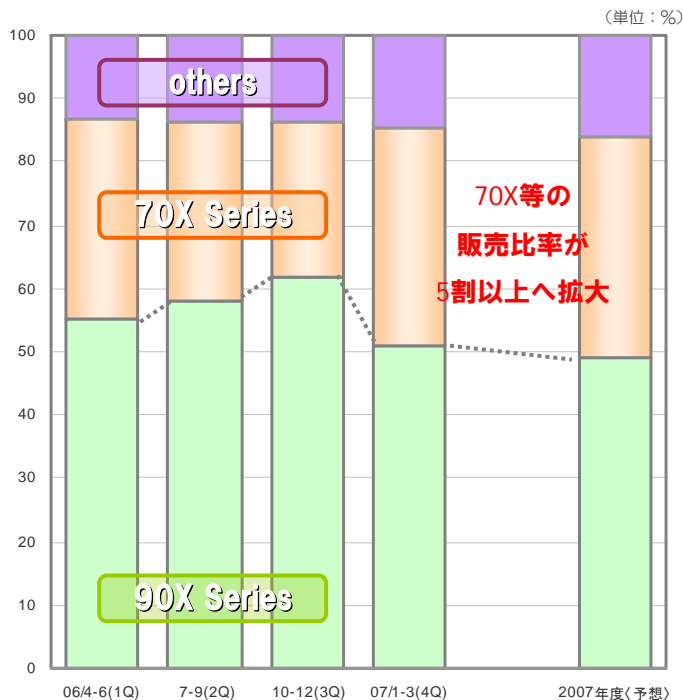
コスト削減に向けた取組み -1-

- ・ 端末コストの低減とプロダクトミックスにより、端末調達単価が低減するフェーズへ

端末調達単価

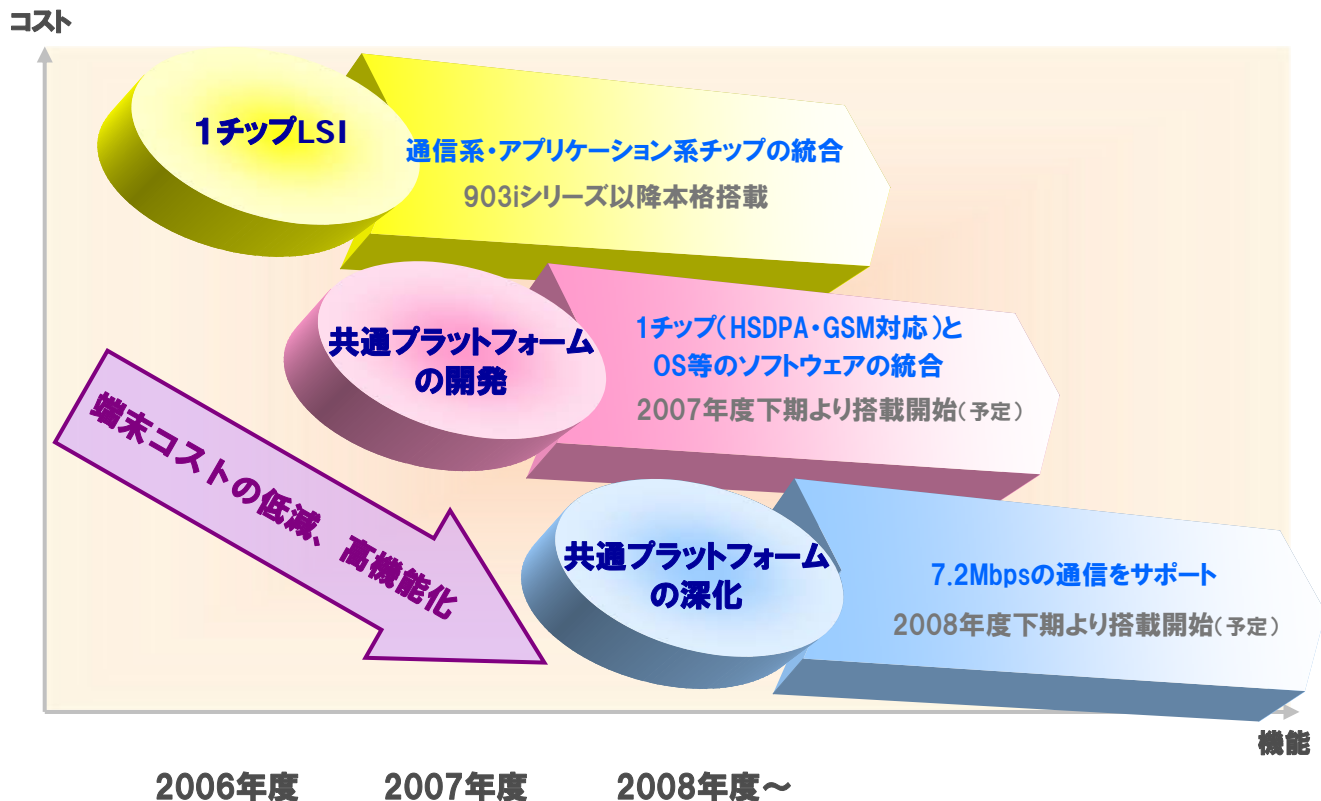


シリーズ別端末販売比率



コスト削減に向けた取組み -2-

- ・1チップLSI・共通プラットフォームにより、端末コストの低減、端末の高機能化、開発期間の短縮などを実現



株主還元

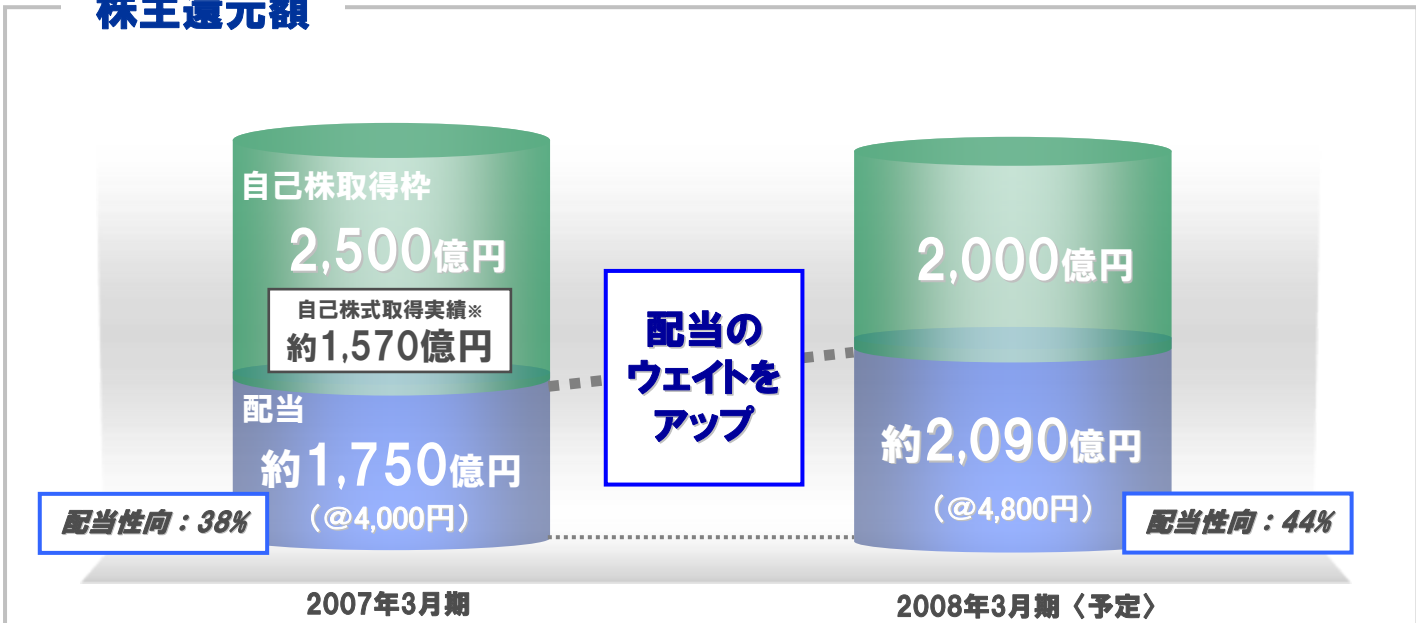
- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ

2008年3月期〈予定〉

一株当たり配当金：4,800円（20%増配）

自己株式取得：総会授権枠は2,000億円、100万株を予定

株主還元額



※ 2006年4月～2007年3月末までに実施した自己株式取得実績



Appendices

営業収益の推移

US GAAP

(単位：億円)

2007年3月期営業収益

◆ 対前年度比

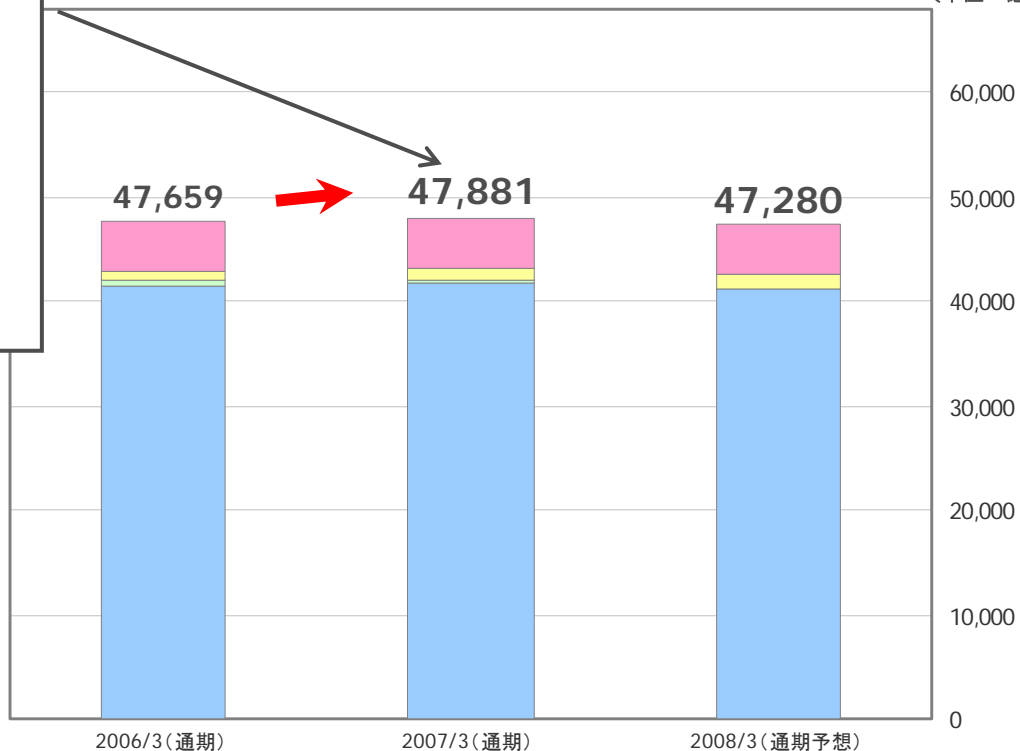
+0.5%

(携帯電話収入)

対前年度比 +0.6%

(端末機器販売収入)

対前年度比 +0.8%



(単位：億円)

■ 端末機器販売収入	4,700	4,740	4,780
■ その他の収入	968	1,085	1,230
■ PHS収入	409	230	90
■ 携帯電話収入(音声収入、パケット収入)	41,581	41,826	41,180

◆ 「クイックキャスト収入」は「その他の収入」に、「国際サービス収入」は「携帯電話収入」に含めております。

営業費用の推移

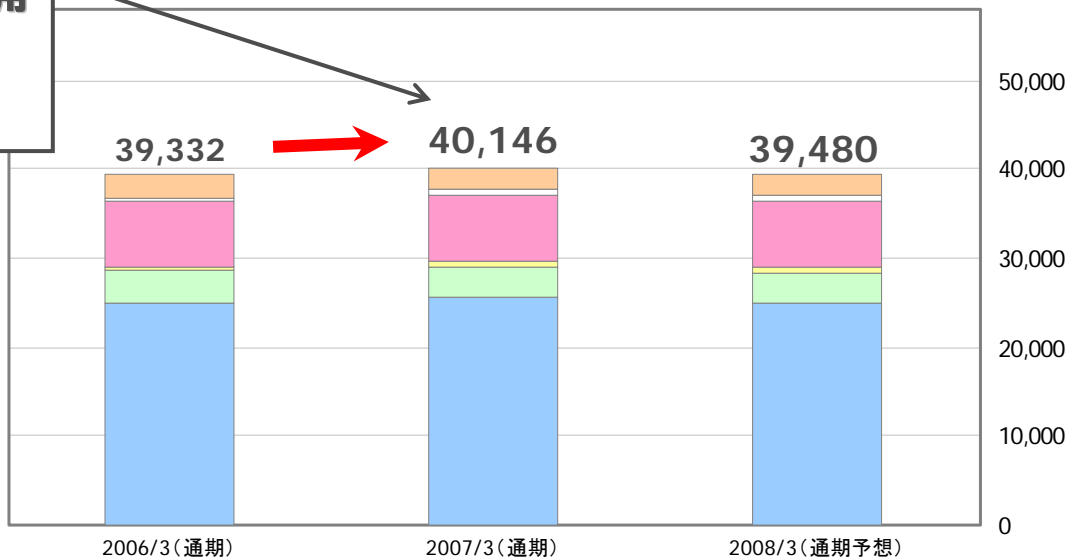
US GAAP

2007年3月期営業費用

◆ 対前年度比

+2.1%

(単位：億円)



(単位：億円)

■ 人件費	2,503	2,543	2,530
□ 租税公課	367	364	390
■ 減価償却費	7,381	7,453	7,530
■ 固定資産除却費	547	731	640
■ 通信設備使用料	3,685	3,561	3,490
■ 物件費	24,848	25,493	24,900
(再掲)収益連動経費*	17,585	18,320	17,270
(再掲)その他物件費	7,264	7,173	7,630

*収益連動経費＝端末機器原価＋代理店手数料＋ポイントサービス経費

◆2006年度第1四半期から、従来「減損損失」に個別記載しておりましたPHS事業資産の減損処理額について「減価償却費」に含めております。

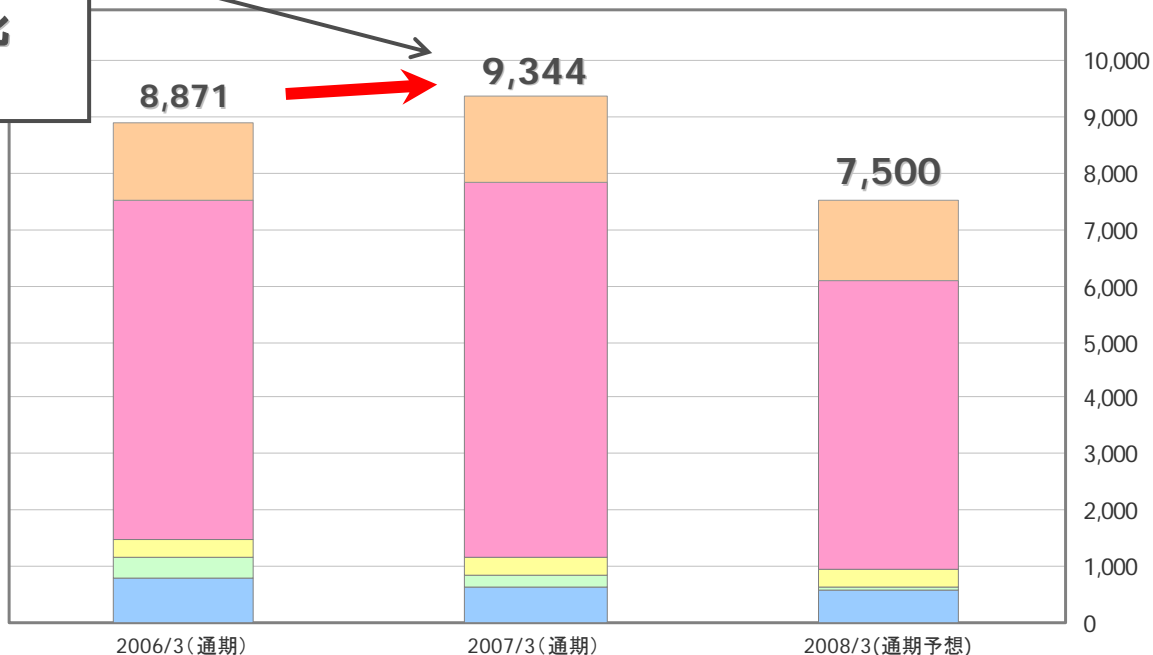
設備投資の推移

2007年3月期設備投資

◆ 対前年度比

+5.3%

(単位：億円)



(単位：億円)

	2006/3(通期)	2007/3(通期)	2008/3(通期予想)
■ その他(情報システム等)	1,366	1,517	1,390
□ PHS事業	11	12	0
■ 携帯電話事業(FOMA)	6,024	6,650	5,180
■ 携帯電話事業(iモード等)	290	332	280
■ 携帯電話事業(mova)	368	185	80
■ 携帯電話事業(伝送路)	812	648	570

◆ 「クイックキャスト事業」は「その他(情報システム等)」に含めております。

オペレーションの状況

			2006/3 (通期) (1)	2007/3 (通期) (2)	増減 (1) → (2)	2008/3 (通期予想)	
携帯電話	契約数 (千)		51,144	52,621	+2.9%	53,890	
	(再) mova		27,680	17,092	-38.3%	9,470	
	(再) FOMA		23,463	35,529	+51.4%	44,420	
	(再) iモード		46,360	47,574	+2.6%	48,590	
	(再) 通信モジュールサービス		665	1,027	+54.3%	1,310	
	マーケットシェア (%)		55.7	54.4	-1.3 ポイント	-	
	販売数 (千) (増末持込分含む)	mova	新規	2,557	863	-66.3 %	-
			取替	4,517	1,232	-72.7 %	-
		FOMA	新規	4,561	5,565	+22.0 %	-
			移行	9,376	9,553	+1.9 %	-
買い増し			4,019	8,835	+119.8 %	-	
解約率 (%)		0.77	0.78	+0.01 ポイント	-		
PHS	契約数 (千)		771	453	-41.2%	-	
	ARPU (円)		3,280	3,110	-5.2%	-	
	MOU (分)		72	57	-20.8 %	-	

◆ 携帯電話事業者各社における契約数の考え方の統一を図るため、通信モジュールサービス契約数を携帯電話契約数に含めて記載しております。

(マーケットシェア、販売数、解約率については、通信モジュールサービス契約数を含めて算出)

◆ MOU・ARPUの定義および算出方法については、本資料の34頁「MOU・ARPUの定義および算出方法について」をご参照ください。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

安心・安全な モバイル社会 の実現

- ・ドコモケータイ安全教室
（全国の学校、地域コミュニティで1400回開催）
- ・あんしん機能の充実
（電話帳お預かりサービス、おまかせロック、ケータイお探しサービス）
- ・フィルタリングサービス



ドコモ「あんしん」ミッション
みんなが安心を、実感できる世の中へ。



ドコモケータイ安全教室

ユニバーサル デザインの 推進

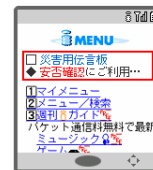
- ・FOMAらくらくホンIII、らくらくホンベーシック
- ・骨伝導レシーバマイク「サウンドリーフ」
- ・二画面ケータイ(D800iDS)
- ・障がい者、高齢者向けの携帯電話活用講座
- ・ハーティマインド研修、サービス介助士資格取得等のスタッフ研修



二画面ケータイ(D800iDS)

災害発生時に おける対応

- ・iモード災害用伝言板サービス
（能登半島地震、三重県中部地震で提供）
- ・iモード災害用伝言サービスの機能追加
（登録お願いメール送信機能）
- ・「緊急通報位置通知」機能



iモード災害用伝言版サービス

地球環境保全 への取り組み

- ・エコケータイで地球を守ろうキャンペーン
（N701IECO購入者の毎月の請求額1%相当を自然保護活動へ寄付）
- ・使用済み携帯電話の回収、リサイクル（累計62百万台）
- ・「ドコモの森」森林整備活動（海外を含め32ヶ所）



「ドコモの森」森林整備活動

株主還元実績

実績〈年度ベース〉

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
配当総額（億円）(1)	930	1,782	1,751
（一株当たり配当金）	（2,000円）	（4,000円）	（4,000円）
自己株式取得総額（億円）(2)	4,252	3,001	1,572
（取得株式数）	（232万株）	（180万株）	（88万株）
合計（億円）(1)+(2)	5,183	4,782	3,323
自己株式消却数	148万株	189万株	93万株

MOU・ARPUの定義および算出方法について

◆ **MOU (Minutes of usage) : 1 契約当たり月間平均通話時間**

◆ **ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1 契約当たり月間平均収入**

契約者1人当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を算出するために使われます。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入（毎月発生する基本料、通話料／通信料）を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されます。従ってARPUの算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いています。こうして得られたARPUは各月のお客様の平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えています。ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

◆ **総合ARPU (FOMA+mova) : 音声ARPU (FOMA+mova) + パケットARPU (FOMA+mova)**

◇ 音声ARPU (FOMA+mova) =

音声ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼働契約数 (FOMA+mova)

◇ パケットARPU (FOMA+mova) =

[パケットARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) + iモードARPU (mova) 関連収入 (基本料、通信料)] ÷ 稼働契約数 (FOMA+mova)

◇ iモードARPU (FOMA+mova) =

iモードARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (FOMA+mova)

◆ **総合ARPU (FOMA) : 音声ARPU (FOMA) + パケットARPU (FOMA)**

◇ 音声ARPU (FOMA) = 音声ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼働契約数 (FOMA)

◇ パケットARPU (FOMA) = パケットARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (FOMA)

◇ iモードARPU (FOMA) = iモードARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (FOMA)

◆ **総合ARPU (mova) : 音声ARPU (mova) + iモードARPU (mova)**

◇ 音声ARPU (mova) = 音声ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼働契約数 (mova)

◇ iモードARPU (mova) = iモードARPU (mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (mova)

◆ **ARPU、MOU算出時の稼働契約数は以下の通り**

◇ 四半期：当四半期の「各月稼働契約数」*の合計

◇ 半期：半期の「各月稼働契約数」*の合計

◇ 通期：当年度の「各月稼働契約数」*の合計

* 「各月稼働契約数」：(前当該月末契約数 + 当該月末契約数) ÷ 2

※ 通信モジュールサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

財務指標（連結）の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位：億円、%)

	2005年度通期	2006年度通期	2007年度通期 (予想)
a. EBITDA	16,068	15,746	15,730
減価償却費	△ 7,381	△ 7,453	△ 7,530
有形固定資産売却・除却損	△ 360	△ 557	△ 400
営業利益	8,326	7,735	7,800
営業外損益 (△費用)	1,197	△ 6	80
法人税等	△ 3,414	△ 3,137	△ 3,120
持分法による投資損益 (△損失)	△ 4	△ 19	-
少数株主損益 (△利益)	△ 1	△ 0	-
b. 当期純利益	6,105	4,573	4,760
c. 営業収益	47,659	47,881	47,280
EBITDAマージン (=a/c)	33.7%	32.9%	33.3%
売上高当期純利益率 (=b/c)	12.8%	9.6%	10.1%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会 (SEC) レギュレーション S-K Item 10(e) で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)

(単位：億円)

	2005年度通期	2006年度通期	2007年度通期 (予想)
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	5,109	1,922	5,600
特殊要因 (注1)	-	△ 2,100	2,100
資金運用に伴う増減 (注2)	1,490	507	-
フリー・キャッシュ・フロー	6,599	329	7,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,511	△ 9,477	△ 7,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,109	9,806	15,500

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

(注2) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。2005年度通期、2006年度通期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用による増減を含んでおります。2007年度通期 (予想) の投資活動によるキャッシュ・フローについては、資金運用に伴う増減の予想が困難であるため、資金運用に伴う増減を含めておりません。

